

生衛02

※前年度比5%以上変動している 要因（該当する場合のみ ☒ ） ※該当項目すべてに ☒	☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど	☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減
	☐ 3. 物価・賃金水準などの変動	☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減
	☒ 5. その他（施設維持補修費等の増減によるもの）	

成果指標 (事業の達成度を測る指標)	指標名			平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	①	ごみ処理率・し尿処理量	%	目標	100	100	100	達成率(%)	100		
				(式又は説明)	実績	100	100	100	100.0%		
	②			目標				達成率(%)			
				(式又は説明)	実績						

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○	○		○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	一般廃棄物の不適正処理を防止し、公衆衛生の確保を行う。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	三市共同処理を行っており、事務の効率化を図っている。また、事業費についても施設の延命化を図れるよう努めている。事業系ごみ・臨時ごみの有料化を行っているの、家庭系ごみの有料化についても今後研究課題とする。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☐	☐	☒	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	
	有効性 達成度	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	対応できる一般廃棄物の100%適正処理を行っている。
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価			
	☐ 継 続 ☒ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)			
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)			
	引き続き、構成三市と事務組合で効率的な運用に向けた検討を続けていく。			
行 革 本 部 評 価	総合評価		評価理由・意見	
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止			